



前年比マイナスに転じた「工作機械受注」(日本)

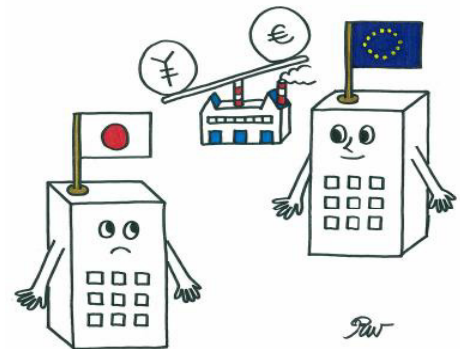
1. 「工作機械受注額」とは？

「日本工作機械工業会」に加盟する企業の受注額を集計したものです。日本の工作機械メーカーの受注額をほぼカバーしていることから、景気の先行指標として利用されます。毎月発表されています。

2. 最近の動向

「日本工作機械工業会」が発表した最新の数字、今年1月の「工作機械受注額」(速報値)は、前年同月比6.6%減少の977億400万円でした。前年比でマイナスに転じるのは、2009年11月以来、2年2カ月ぶり(26カ月ぶり)のことです。

長引く円高で、国内での受注が落ち込んだこと、そして海外からの受注についても、ユーロ安で勢いづく欧州企業との競争が激しくなっていることが、前年比でマイナスに転じた要因です。ユーロ安の動きは、欧州企業が工作機械を海外に輸出する際に、有利にはたらくからです。



3. 今後の展開

機械を作る機械、つまり工作機械の受注額が増えることは、「発注企業が設備投資を増やす」ということです。設備投資が増えるのは、その企業の製品が「今後も売れそう」ということです。つまり、「景気は上向き」ということです。逆に、先月1月のように受注額が減少するのは、企業が設備投資を抑えるからです。つまり、「景気が悪くなりそう」ということです。ただし、どうしてこのような動きなのか、これは実態を反映した水準なのか、といった見方を併せてすることが必要です。

「工作機械受注額」の好調・不調を見る時には、最近では1,000億円のラインを目安にすることが多いようです。先月の受注額は、この水準を5カ月ぶりに下回りましたが、今年は「中国の春節休暇」が1月になったことも影響(昨年2月)したようです。また、昨年末には、タイの洪水被害の「復旧特需」がありましたが、これは、そろそろ落ち着いてきました。こういった特殊要因なども考慮すれば、1月の水準は、今の景気実態を割りとは正確に反映した数字のようです。大幅な回復には、もう少し時間がかかりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月09日【デイリー No.1,223】ユーロの最近の動向 ～主要国の国債入札が堅調となり、ユーロは反発～

2012年02月08日【キーワード No.768】7年8カ月ぶりの「覆面介入」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社